

「日本版 DBS 制度」 創設の意義と課題



駒沢女子短期大学 保育科
教授 猪熊弘子

6月19日、子どもに関わる仕事に就く人の性犯罪の前科を確認できる「日本版 DBS 制度」を創設するための法律「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（こども性暴力防止法）」が参議院本会議において全会一致で可決・成立しました。

「DBS」とはイギリス（イングランド、ウェールズ）にある Disclosure and Barring Service（前歴開示および前歴者就業制限機構）のことです。2012年からスタートした議会で説明責任を負う非省庁公共団体で、子どもなどの弱者と接触したり働いたりすることが不相当と判断された人に対し、規制対象の活動に従事することを禁止する権限を持っています。同じような機関・制度はイギリス以外にも先進国の多くですでに実施されていますが、日本には制度がなく、学校や保育施設、ベビーシッター、塾などで深刻な性犯罪が起きている現状があります。法案可決により、日本もようやく「子どもを守る」という点で世界標準に追いついてきたことになるでしょう。

イギリスの制度と日本で検討されている制度は、ずいぶん違います。まず、日本版は子どものみが対象ですが、イギリスでは老人や障害のある人など大人の「脆弱なグループ」も対象です。日本版では罪に問われ判決を受けた性犯罪だけが対象となりますが、イギリスでは性犯罪以外の暴力なども対象で、判決を受けていなくても、職場で何らかの不適切な行為があれば雇用主が通報して DBS の不適格者リストに載せることができます。また、日本版では学校や認可保育所など行政の管轄下にある施設のみが対象で、塾やスポーツクラブなどは任意の認定制度になる予定ですが、イギリスではボランティアを含め子どもに1日2時間以上関わる人が全て対象です。家庭で保育を行うチャイルドマインダー（保育ママ）であれば、遠方に住んで夏休みだけ帰宅する

大学生なども含む16歳以上の同居家族が対象となります。海外で働いていた人にはその期間の証明が必要となります。

現在イギリスでは、幼児教育・保育施設で働くことを希望する人はすべて DBS にオンラインで登録しています。就職の際には DBS 機関による犯罪歴のチェックを就職先に提出する必要があるため、すぐに採用することはできません。昨年9月にイギリス・ロンドンのチルドレン・センターで施設長に話を聞いたところ、「採用までには最低4週間かかる」ということでした。日本版がスタートすれば同じように採用には今よりも長い時間が必要になるでしょう。施設長は「それは子どもの安全のために必要な時間」と説明してくれました。

法案が可決された今も課題はあります。日本では犯罪歴が施設に直接開示される方式であること、前述したように判決が下りた人のみが対象であること、さらに「職業選択の自由」「犯罪者の更生」という観点から制度に反対する意見も根強くあります。しかし、イギリスの制度も最初から完璧なものではありませんでしたし、今も課題があると言われています。それでもなお子どもを守るためにはこの制度が必要であるという強い国民のコンセンサスがあり、20年以上かけて制度を作り上げてきました。私たち日本人がこの制度を受け入れ、子どもたちにとって真に役立つものにするためには、まずはそういった国民のコンセンサス作りが重要なのです。

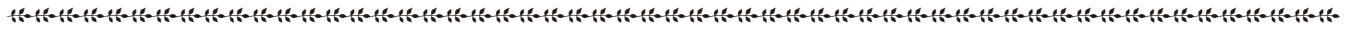


プロフィール

猪熊弘子（いのくま・ひろこ）

駒沢女子短期大学 保育科 教授、ジャーナリスト。

東京都内の幼稚園・認可保育所の副園長を経て現職。専門は子どもの安全（事故予防・防災、遊び）、子どもの権利、保育制度等。著書多数。『死を招いた保育』（ひとなる書房）で第49回日本保育学会 日私幼賞・保育学文献賞受賞。



幼児教育振興法に少子社会の光明を見出す

全日本私立幼稚園連合会
副会長 内野 光裕

この度副会長を拝命し、前任期に引き続いて総務委員会を担当させていただくことになりました。皆様、宜しくご指導くださいますようお願い申し上げます。

尾上正史会長の下、全日本私立幼稚園連合会における運営の、更なる透明化と効率化のために組織改革を粛々と進め、幼児教育の振興が国政の重要課題であると提言する団体の基盤を整えていく所存です。

先のガバナンス強化検討委員会の組織改革提言にある、「役員の権限と責任の明確化」と「団体の活動理念目的に基づく常置委員会等の再構築」が、私たち総務に携わるメンバーの職責であります。前期の総務委員会が検討し諸会議にご提示した新組織案、これをブラッシュアップし新組織を定義する新会則・細則と合わせて総務の成案とすることが、秋口までの宿題です。年内に諸会議での協議、年明けに審議を受け、令和7年度総会での成立を目指します。この、法人化を見据えた組織案をもとに、8年度の総会で選出された新執行部が法人化実現を選択できるよう、7年度は検証準備をしております。

宮崎史郷総務委員長をはじめ、今期の委員の皆様には大変申し訳なく存じますが、総務委員会は駆け抜けますので、道府県団体皆様の積極的なコミットを心よりお願いするところであります。

さて、平成18年12月第一次安倍内閣は、戦後教育の憲法と位置づけられてきた教育基本法の全文を改正しました。その第八条において「国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない」と、また、第十一条において「幼

児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない」と明記され、私達私立幼稚園関係者は大いに誇りに思ったものです。

しかしながら、平成27年に施行された「子ども子育て支援新制度」は設計時の政治状況を反映したせいか、「こどもがまんなか」という観点からは程遠いと言わざるを得ず、就労支援・待機児童対策などの保育労働政策中心の道を歩んできました。

この間、幼児教育の無償化は実現したものの、保育の11時間無償とセットになっているなど、幼児教育の質向上への取り組みに対する評価という視線とはすれ違っていると断じざるを得ません。

今、改めて期待したいのは、教育基本法第十七条「教育振興基本計画の策定」、第十八条「この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない」という規定に基づく「幼児教育振興法」の制定です。

「全ての幼児に質の高い幼児教育を提供することは、国・自治体・事業者の責務である」ことを定める幼児教育振興法の成立は、田中雅道前会長のライフワークであり、尾上正史会長が掲げる事業計画の大きな柱の一つでもあります。

「こどもまんなか」を謳うこども家庭庁が、子ども目線での子育て支援施策として立ち上げる「だれでも通園制度」が、児童福祉法24条（保育義務）の視点から施策を行いがちな市町村行政に一石を投じるものになるためにも、幼児教育振興法の成立が待ち望まれます。

全日本私立幼稚園連合会

新役員紹介

新たな顔ぶれとなった、正副会長ならびに委員会委員長の皆さまをご紹介します。

また、今月号から、役員皆さまのコラムも順次掲載予定です。

会長 おのうえまさふみ 尾上正史

(学) 福岡幼児学園紅葉幼稚園
理事長・園長。九州大学経済学部
経営学科卒。(福) 信正会理事長。
2010年西ビル代表取締役就任。
2012年から(一社)福岡県私立
幼稚園振興協会会長。2013年福
岡市長顕彰授与。2021年福岡県
私立学校教育功労者表彰。



筆頭副会長 うちのみつひろ 内野光裕

(学) 内野学園清瀬ゆりかご幼
稚園理事長。立教大学文学部卒。
(株) 東北新社勤務を経て1992年
から現職。青年会議所、法人会な
どの地域活動に汗をかき、2018
年から清瀬商工会会長、2020年
から(一財)全日本私立幼稚園幼
児教育研究機構理事、東京都私立
幼稚園連合会会長に就任し、いず
れも現在に至る。



副会長 こんどうひろし 近藤宏

(学) 美心学園認定こども園花
川わかば幼稚園理事長・園長。北
海道私立幼稚園PTA連合会副会
長、北海道幼児教育推進協議会委
員、北海道社会福祉審議会委員、
北海道社会教育委員会委員、(一
財)全日本私立幼稚園幼児教育研
究機構理事等を歴任。(公社)北
海道私立幼稚園協会会長。



副会長 やまにしこうこ 山西幸子

八戸学院聖アンナ幼稚園園長。
上智大学理工学部数学科卒業後、
百合学園中学高等学校数学教師と
して従事。専業主婦、八戸学院光
星高等学校数学教師を経て、八戸
学院光星高等学校校長に就任。2011
年より現職。2018年～2019年
全日私幼連調査広報委員。2020年
から(一社)青森県私立幼稚園連
合会会長、2022年から(一財)全
日本私立幼稚園幼児教育研究機構
理事に就任。現在に至る。



副会長 すみやまさお 角谷正雄

(学) 金城学園幼保連携型認定
こども園金城幼稚園・保育園園長。
(福) 若葉会理事長。1999年度
(公社)日本青年会議所北陸信越
地区新潟ブロック協議会会長。
2001年～2003年塩沢町行政改
革審議会会長。2007年から南魚
沼市教育委員に就任(2011年～
2015年教育委員長)、2014年
から(公社)新潟県私学振興会、
2018年から同・副理事長、同年、
(一社)新潟県私立幼稚園・認定こ
ども園協会理事長に就任。



副会長 ふじもとあきひろ 藤本明弘

(学) 嵯峨学園理事長・嵯峨幼
稚園/御室幼稚園園長。早稲田大
教育学部卒、玉川大学大学院修了。
1987～1991年香蘭幼稚園(横
浜市)にて保育現場経験、1991
年から嵯峨学園勤務、現在に至る。
2006年政策委員長、2008年総
務委員長、2011年～2015年(公
社)京都府私立幼稚園連盟理事長、
2020年から京都府教育委員。



総務委員長 みやざきしごう 宮崎史郷

(学) 宮崎学園認定こども園大
牟田たちばな幼稚園理事長・園長。
上智大学大学院文学研究科教育学
専攻修士課程修了。教育産業を
経て、2015年から(福)輝(ひか
り)の子福祉会理事長に就任。(一
社)福岡県私立幼稚園振興協会副
会長。



政策委員長 **石田明義**

いしだあきよし

(学) マハヤナ学園理事長、マハヤナ幼稚園/ミルフィーユ保育園園長。玉川大学卒。中学校勤務後、幼稚園勤務。(一社)新潟県私立幼稚園・認定こども園協会副理事長。新潟県私立幼稚園振興連盟会長。新潟県幼稚園・こども園連盟常任理事。上越市私立幼稚園・認定こども園連盟会長。上越教育大学附属幼稚園学校評議員。



教育研究委員長 **岡本潤子**

おかもとじゅんこ

(学) 千葉学園千葉幼稚園園長、千葉学園高等学校校長。自由学園卒業後、昭和女子大学大学院文学研究科日本文学専攻博士前期課程修了。日本女子大学にて幼稚園教諭単位取得履修後、国会議員事務所勤務を経て1998年から(学)千葉学園に勤務。文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員、ECEQ®コーディネーター、青森県私立幼稚園連合会教研委員長。



経営研究委員長 **佐々木慈舟**

ささきじしゅう

(学) 天竜学園学園長。2006年から同学園に勤務、2011年から園長。龍谷大学大学院真宗学科博士後期課程単位取得退学。(一社)宮崎県幼稚園連合会副会長。浄土真宗本願寺派天竜山攝護寺住職。2009年から保護司に従事。都城地区保護司会会長。2011年から南九州大学子どもの学び研究所研究員。



広報委員長 **二宮一朗**

にのみやいちろう

(学) 慶応学園慶応幼稚園園長。東京理科大学理学研究科(化学)修士課程修了。企業で研究職に従事後、2000年4月から(学)慶応学園に勤務。2003年2月、(学)慶応学園理事長就任。2019年度から(一財)愛媛県私立幼稚園・認定こども園協会理事長。



102条園委員長 **溝渕真澄**

みぞふちますみ

誠心第一幼稚園園長。東海大学理学部卒。(福)栄会理事長。2012年から102条園委員会に専門委員として加わり、2016年に委員長に就任、現在に至る。2010年度～2017年度(公社)神奈川県私立幼稚園連合会102条園委員会委員長。



認定こども園委員長 **徳本達之**

とくもとたつゆき

(学) 早翠学園早翠幼稚園・第二早翠幼稚園理事長・園長。(福)さみどり福祉会理事長。真宗出雲路派良覚寺住職。NPO法人敦賀教育研究会理事長。福井県私立幼稚園・認定こども園協会会長。福井県社会教育委員連絡協議会会長。敦賀交通安全協会会長。(学)嶺南学園敦賀気比高等学校副理事長。



こどもがまんなか
PROJECT 座長 **加藤積一**

かとうせきいち

(学) みんなのひろばふじようちえん理事長・園長。法政大学社会学部卒。商社勤務、会社経営後、園勤務、現在、私立幼稚園経営者懇談会会長、立川市私立幼稚園協会会長。他、東京都認証保育所「スマイルエッグス」、認可保育所「なすび保育園」、企業主導型保育所「Fuji 赤とんぼ保育園」、「Fuji れもん保育園」を経営。



政令指定都市特別委員長 **三木治郎**

みきじろう

(学) 愛垂幼稚園園長。14年間担任を経験し、2004年から園長就任。兵庫県私立幼稚園協会常任理事・副理事長等を歴任。現在、(公社)神戸市私立幼稚園連盟理事長、政令指定都市私立幼稚園団体協議会会長。



委員会委員長・委員構成など議決

6月14日（金）、東京・アルカディア市ヶ谷にて常任理事会が開催され、35人の出席により開催されました。はじめに、内野光裕副会長から開会のことばがあり、引き続き、尾上正史会長からあいさつがありました。

その後、議題に入り、議長に角谷正雄副会長が選出され、議事録署名人に風間一郎氏（千葉）、五島満氏（東京）が選出されました。

■審議案件（1）顧問委嘱の件

福井徹人総務委員長の説明に続き、尾上会長から、吉田敬岳元会長ならびに田中雅道前会長に顧問を委嘱したいと提案があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（2）委員会委員長選任／委員会担当副会長の件

委員会委員長の選任について、尾上会長から以下の通り委員会委員長任命の提案があり、審議の上、全会一致で承認されました。

- ・総務委員長 宮崎史郷（福岡）
担当副会長 内野光裕
- ・政策委員長 石田明義（新潟）
担当副会長 藤本明弘
- ・教育研究委員長 岡本潤子（青森）
担当副会長 山西幸子
- ・経営研究委員長 佐々木慈舟（宮崎）
担当副会長 角谷正雄
- ・広報委員会 二宮一郎（愛媛）
担当副会長 近藤宏
- ・102条園委員長 溝渕真澄（神奈川）
担当副会長 藤本明弘
- ・認定こども園委員長 徳本達之（福井）
担当副会長 藤本明弘
- ・こどもがまんなか PROJECT 座長 加藤積一（東京）
担当副会長 近藤宏
- ・政令指定都市特別委員長 三木治郎（兵庫）

担当副会長 角谷正雄

■審議案件（3）委員会委員構成・決定の件

委員会委員の構成について、各地域からの報告に基づき、委員会委員候補者の提案が宮崎史郷総務委員長よりなされ、審議の上、全会一致で承認されました。なお、こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議ならびに政令指定都市特別委員会の構成委員については次回の会議にて審議されることとなりました。

■報告案件（1）今後の会務運営の件

会務運営について、宮崎総務委員長から今後の会議予定の説明がありました。現在予定されている会議は以下のとおりです。

令和6年11月26日（火）／常任理事会

令和6年12月10日（火）／

団体長会・理事会合同会議

令和7年2月13日（木）／常任理事会

令和7年3月5日（水）／

団体長会・理事会合同会議

令和7年4月23日（水）／常任理事会

令和7年5月8日（木）／

団体長会・理事会合同会議

令和7年5月21日（水）／定時総会

■行政報告

横田愛・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官から、【幼児教育を取り巻く現状について】と題し、行政報告がありました。その後、質疑応答に移り、活発な意見交換がなされました。

■その他（一財）全日私幼研究機構からの報告

全日私幼連の常任理事でもある（一財）全日私幼研究機構・加藤篤彦専務理事より、教育研究委員会委員の選出について、説明と報告がありました。その後、質疑応答に移り、意見交換がなされました。

最後に、近藤宏副会長から閉会のことばが述べられ、散会となりました。

（総務委員長・宮崎史郷）

全日本私立幼稚園連合会 常任理事会構成員一覧

(令和6年6月14日現在)

| 職 名 | 氏 名 | 園 名 |
|--|---|---|
| 会 長 副会長 | 尾上 正史 内野 光裕 近藤 宏 山西 幸子 角谷 正雄 藤本 明弘 | 福 岡・紅葉幼稚園 東 京・清瀬ゆりかご幼稚園 北海道・認定こども園花川わかば幼稚園 青 森・八戸学院聖アンナ幼稚園 新 潟・認定こども園金城幼稚園 京 都・嵯峨幼稚園 |
| 北海道 東 北 関 東 埼 玉 東 京 神奈川 東海・北陸 愛 知 近 畿 大 阪 中 国 四 国 福 岡 九 州 | 前田 元照 千葉 亮子 細谷 實 権頭 俊澄 風間 一郎 鈴木 信行 松尾 創 加藤 篤彦 五島 満 木元 茂 畠山 遵 千葉 一道 水越 省三 長澤 宗一 安達 讓 中邑 隆哉 木内 啓嗣 波多江教雄 渡辺 力 森迫 建博 | 北海道・認定こども園百合が原幼稚園 山 形・認定こども園尾花沢幼稚園 福 島・みその幼稚園 群 馬・認定こども園ポケット幼稚園 千 葉・白井若葉幼稚園 山 梨・認定こども園聖愛幼稚園 埼 玉・双恵幼稚園 東 京・武蔵野東第二幼稚園 東 京・銀の鈴幼稚園 神奈川・白幡幼稚園 富 山・認定こども園こぼと幼稚園 静 岡・八坂幼稚園 愛 知・葵名和幼稚園 京 都・みのり幼稚園 大 阪・せんりひじり幼稚園 山 口・認定こども園岩国中央幼稚園 徳 島・認定こども園はのうら幼稚園 福 岡・瑠璃幼稚園 長 崎・中央こども園 宮 崎・富高幼稚園 |
| 総務委員長 政策委員長 教育研究委員長 経営研究委員長 広報委員長 102条園委員長 認定こども園委員長 こどもがまんなか PROJECT 座長 政令指定都市特別委員長 | 宮崎 史郷 石田 明義 岡本 潤子 佐々木慈舟 二宮 一朗 溝淵 真澄 徳本 達之 加藤 積一 三木 治郎 | 福 岡・認定こども園大牟田たちばな幼稚園 新 潟・認定こども園マハヤナ幼稚園 青 森・千葉幼稚園 宮 崎・天竜祝吉幼稚園 愛 媛・慶応幼稚園 神奈川・誠心第一幼稚園 福 井・第二早翠幼稚園 東 京・ふじようちえん 兵 庫・愛垂幼稚園 |
| 監 事 | 三吉 博史 鈴木 伸司 岡本 和貴 | 山 形・認定こども園ゆりかご幼稚園 神奈川・みゆき幼稚園 徳 島・わかくさ幼稚園 |

皆様からの義援金を石川県へ



左から荒井徹成団体長、田中雅道顧問、馳浩知事、尾上正史会長

令和6年6月6日(木)石川県庁へ、田中雅道顧問、尾上正史会長、荒井徹成石川県私幼団体長とともに馳浩石川県知事を表敬し、皆様から頂いた義援金のうち、1,000万円を「石川県の園児・児童の教育・福祉向上のため」に贈呈させていただきました。馳知事からは、感謝の言葉とともに「まだまだ能登地区を中心に復興は進んでいないので、引き続きご協力を」との要請があり、被害の深刻さを改めて伺い知ることができました。また馳知事から、「幼児教育振興法を成立させられなかったことが、本当に心残りだ。」との発言がありました。馳知事は国会議員時代、長年「幼児教育議員連盟」の事務局長としてご活躍され、田中顧問や尾上会長ともご懇意で、昔話に花を咲かせるとともに、「幼児教育振興法の成立に向けて、応援する。」との力強いお言葉をいただき、石川県庁を後にしました。

また、荒井団体長からも田中顧問、尾上会長に対し「現地に入らないとまだまだわからない被害も多くあります。能登を石川を、忘れないでいただき

い。」とのご発言があり、尾上会長は「深くお受け止め致します」と回答し、来る8月1日(木)～2日(金)に開催される「東海北陸地区教育研究大会」での再会を約束し、お別れいたしました。

なお、皆様からお預かりしております残りの義援金につきましては、被災された能登地域のご家庭や教職員の方々へのお見舞い、並びに、石川県をはじめ今回の地震で被害に遭われた地域の、幼稚園・認定こども園へのお見舞いに充てることとしております。現在、手続き等詳細を検討中ですので、今しばらくお待ちいただけたらと存じます。

(事務局長・伊豆島 明)

全日本私立幼稚園連合会の振興活動 ～文部科学省・こども家庭庁表敬～

● 6.13 新旧会長が文部科学省・こども家庭庁を表敬

令和6年6月13日（木）、田中雅道前会長（翌6月14日付顧問就任）と尾上正史会長は、退任並びに就任のご挨拶のため、文部科学省とこども家庭庁を表敬しました。

最初に幼児教育担当副大臣である、あべ俊子副大臣へご挨拶し、「幼児教育は大切。一緒に頑張りましょう」とお言葉をいただきました。引き続き、初等中等教育局長室において、矢野初等中等教育局長、森審議官、前田幼児教育課長と懇談をし「幼児教育振興法成立」に向けて協力を要請いたしました。その後場所を高等教育局私学部長室へ移し、寺門私学部長、板倉私学助成課長とも懇談いたしました。

また、文科省内会議室において、幼児教育課の主

要メンバーとの顔合わせも兼ねて前田幼児教育課長、横田企画官、櫻井専門官、樋口補佐他と「幼児教育振興法」等についての意見交換を、約1時間にわたり行いました。

さらに、昼食を挟み公務でお忙しい中時間を割いていただき、文部科学省大臣室において、盛山正仁大臣と懇談し、今後の幼児教育振興への協力要請をお願いし、快諾いただきました。

文科大臣表敬後、場所を霞が関ビルにあるこども家庭庁へ移し、藤原成育局長、黒瀬審議官、本後保育政策課長をそれぞれ表敬し、今後の協力要請をお願いし、快諾いただきました。

（事務局長・伊豆島 明）



左から田中雅道顧問、あべ俊子文部科学副大臣、尾上正史会長



左から田中雅道顧問、盛山正仁文部科学大臣、尾上正史会長

クラスや園のみんなで楽しめる

アプリがチャイルドブックから登場！



ダウンロード無料

お誕生日会に



生活指導に

絵本の読み聞かせに

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格
1アカウント/月額プラン 5,500円（税込）
※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。
1アカウント/年額プラン 55,000円（税込）

初回会員登録限定 30日間無料体験実施中！ 対応OS iPad OS 14以降 Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPadは
こちらから



Androidは
こちらから



〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

チャイルド本社



令和5年12月号より、慶応義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを説いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第9回 保護者は本当に幼児教育の良し悪しを見抜けるのか

慶應義塾大学
総合政策学部教授 中室 牧子

ここまで数回にわたり、「幼児教育の質」が重要であることを強調してきました。それでは、保護者は、幼稚園や保育所の「質」の良し悪しを見抜くことができるのでしょうか。結論からいうと、これは難しいと言わざるを得ません。アメリカで約400の幼稚園や保育所で3490人の親からデータを収集し、親の評価と専門家による評価を比較した研究があります。これによれば、親は専門家とは異なり、施設の特徴（例：窓の大きさや採光、園庭の広さや遊具の多さなど）で質を評価しようとするのがわかっています。また、アメリカでは、親が自分と同じ人種の保育士や教諭を高く評価することがわかっています。保育者や教諭としての経験やスキルよりも、親自身と似た属性を持つ人を過大に評価するということでしょう。一方で、保護者は、先生と子どもの関わりや先生の言葉かけなどについては十分に評価することができていません。この研究では、「保護者が、幼児教育の質を正確に評価することは難しい」と結論づけています。私たちの研究チームでも日本のデータを用いて、「保育環境評価スケール」で計測された幼児教育の質と保護者の評価の関係を調べた研究を行っていますが、アメリカの研究と同様に、両者の間に相関はありませんでした。それどころか、保護者の評価が高い一部の項目（「長

時間の預かり保育に応じてくれる」とか「行事の日程で保護者の意向を聞いてくれる」など）については、幼児教育の質との間に負の関係があります。保育所や幼稚園にとって最も重要なのは子どもであり、親ではありません。しかし、親の利便性や意向を優先しすぎると、かえって子どもを対象にした幼児教育の質が低下してしまうのかもしれない。この点は、保護者がしっかりと理解しておくべきことです。

しかし、保護者が「質」の高低を正しく見極められないというのは問題です。なぜなら、高品質のサービスに対して、利用者からの高い評価が与えられるのが普通だからです。しかし、これまでの研究で明らかなおと、幼児教育においては、手間暇やお金をかけて高品質のサービスを提供している人たちが、必ずしも高く評価されるというわけではないということが生じ得ます。そうすると高品質のサービスを提供する意欲が失われ、市場全体の平均的な質が低下する可能性があるのです。こうした状況を防ぐために、アメリカやイギリス、ニュージーランドなど諸外国では、専門家が計測した幼児教育の質を公表しています。例えば、アメリカでは「保育の質評価・向上システム」(Quality Rating and Improvement Systems) という制度があり、園ごとの評価と結果の



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。

創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。

あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



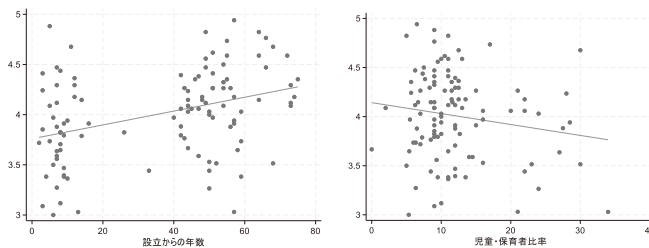
JAKUETS

公表を担っています。保護者が子どもを通わせる保育所や幼稚園を選ぶときにも参考になりますし、行政が補助金の設定の根拠とする際にも使われています。こうした制度は合理的ですが、課題もあります。こうした情報に関心があるのは、子どもの教育に関心が高い経済力のある親だけだということです。このため、アメリカで「保育の質評価・向上システム」が開始されて以降、親の経済力による子どもの教育格差が拡大したことを示す研究もあり、単純になんでもかんでも公開すればよいというものでもなさそうです。日本では、これに代わる仕組みとして福祉サービス第三者評価事業が行われていますが、前回もご紹介した通り、すべての評価項目について98%の園で「実施あり」となっており、園による差はありません。日本のように園による差が全くないような評価を公表することに意義があるのかという疑問は残ります。

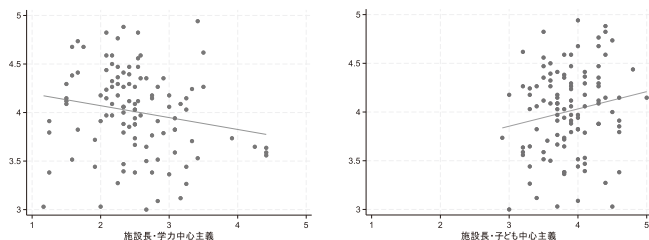
ところで、「保育環境評価スケール」で計測された幼児教育の質は、どのような要因によって規定されているのでしょうか。私たちの研究チームが千葉県下で約74園108クラスを対象にして集めたデータを分析してみると、設立からの年数が長い園は質が高い傾向があり、児童・保育者比率が高い方が質が低い傾向になるということがわかっています(図1)。これに加えて、非常に面白いのが、園長の幼児教育に対する「価値観」が影響しているということです。過去に行われた研究では、園長の教育上の信念を「学力中心主義」か「子ども中心主義」におおまかに分類しています。就学後の学力向上を重視するか、それとも子どもたちが自分自身で主導する活動や、子どもが何か具体的な物を探索することをオープンエンドで行う活動を重視するかといった違いをとらえようとしています。こうした過去の研究にならって、千葉県で行った調査でも園長の価値観や信念を聞いています。そうすると、「学力中心主義」の傾向が強い園長は、「子ども中心主義」の傾向が弱く、逆もまた然りで

あることがわかりました。そして、園長の「学力中心主義」が強い園は幼児教育の質が低く、「子ども中心主義」が強い園は幼児教育の質が高いということもわかったのです(図2)。前回ご紹介したように、「保育環境評価スケール」で計測した幼児教育の質が高い保育園や幼稚園で過ごした子どもたちは、小学校に入った後に学力が高いことがわかっています。しかし、質の高い園の園長は、学力を高めることが重要だという信念はもっておらず、子どもが中心となって主体的に活動することを重視しているということになります。第7回の連載で、2000年以降にアメリカの幼児教育が読み書き・計算などの学力重視の指導に転換してから、幼児教育のプラスの効果がほとんど見られなくなったという研究をご紹介しましたが、この一つの理由はここにあるのかもしれませんが、小学校入学後に幼児教育の効果が発揮されるためには、小学校でやるような勉強を先取りすることが重要なのではなく、子ども自身が中心となって主体的に活動することが重要だということです。

(図1)



(図2)



(図はすべて縦軸が「保育環境評価スケール」の総合スコア)

「子ども主体の保育」が「わかる」から「できる」へ

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「ミドルリーダーの仕事」など必須の情報をお届けします。

B5判 64ページ 定価 1,200円 (本体 1,091円+税 10%)

子ども主体の保育に
役立つ実践や
ヒントを紹介！

職員の育成・
離職防止に役立つ
情報を紹介！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フレイベル館**

ひとりも取りこぼすことのない 教育を目指して

先日発表された昨年の特異出生率は、毎年の事ながらこれからの将来に憂いを感じる厳しい数字でした。それでも生まれてきた子ども達には幸せな人生を送る権利があり、我々大人はそれを保障していく義務があります。

奈良県では令和3年に第2期奈良県教育振興大綱を策定し、将来を担う子ども達が健やかに成長できるよう願いを込め、「一人ひとりの『学ぶ力』と『生きる力』を育む『本人のための教育』を行う」ことを目指しています。特に就学前は「こころと身体を子どもの成長に合わせて育む」をテーマに掲げて行政が「就学前教育」の大切さ、重要さを打ち出しています。また、県が主体となって、具体的な教育の取り組み等を推進しています。もちろん私達奈良県私立幼稚園連合会の41の加盟園もそれぞれ独自の教育理念は持ちつつ、「奈良県で育つ子ども達」の教育に行政の後押しをもらいながら、全身全霊をかけて取り組んでいます。目の前にいる子ども達の数が減少したとしても、子ども一人ひとりの存在の大きさも、私たち教職員の幼児教育にかけられる情熱も減少することはありません。

奈良県は歴史、情緒溢れる文化、自然環境に恵まれた世界に誇れる県です。そして非常に教育熱心な地域だとも言われています。その恵まれた環境で育つ子ども達をひとりも取りこぼすことなく、次のステップへと導いていきたいと願います。幼児期の教育の重要性を行政も現場も重く受け止めながら、今後も就学前教育に関わる人材の育成のための研修や、義務教育における学びへの円滑な接続に関する研修にも、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

(奈良県私立幼稚園連合会副会長、奈良市・帝塚山幼稚園／塚本真紀)

私立幼稚園団体の存在意味

山梨県私立幼稚園連合会所属総園数は1981年～1986年の72園が最高で、総園児数は1979年の10,586名が最高でした。しかし、2024年5月1日現在は、総園数54園で総園児数5,411名です。

総園数でみる限り、本会は保育所等を含む山梨県総園数の1/5に過ぎません。近年は複数園の休園、廃園が毎年続いている状況を鑑みるに、保育行政への影響力をはじめ本県の幼児教育・保育における団体の存在意味が問われる時代が来ていると実感したことからこの足掛け13年の期間、次のことに務めてきました。

1. 制度施行前から子ども・子育て支援新制度の県内定着に向け、保育所団体と協同する態勢の構築
2. 1の関連で既存の私立幼稚園団体、保育所団体等を壊さない認定こども園団体の立ち上げ
3. 県内自治体の貧しい障害児保育補助制度等保育諸課題について対市町村、対県への要望等の連携
4. 私立幼稚園の伝統である研修体制を園種の別なく共に学び合える場として山梨県幼児教育センター設立運動（2021年に実現）
5. 本団体主催研修事業の他団体への公開を含め多様なキャリアアップ研修の機会を増やす取り組み

これらの取り組みにおける「要」としての働きにより、多くの成果を上げつつあることから県内保育所団体、各自治体から「私立幼稚園団体は頼りになる」との評価をいただいています。(山梨県私立幼稚園連合会会長、甲府市・認定こども園聖愛幼稚園／鈴木信行)

編集後記

全日本私立幼稚園連合会の役員会改選に伴い、12年ぶりに広報委員に選ばれました。新たなメンバーとともに、「私幼時報」の編集を行い、より良いものとなるよう努めてまいります。

2023年の出生率が1.20、出生数が約72万7000人であったことが公表されました。国立社会保障・人口問題研究所が想定していたより10年以上早く少子化が進行していることとなります。少子化であっても、幼児教育の大切さは変わらず、子どもがいなくなるわけではありません。

どのような時代になったとしても、忘れてはならないのは、目の前にいる子どもを保育して育てていくことです。日本の幼児教育の素晴らしさを、「こどもがまんなか」とともに訴えかけていかなければなりません。それを担うべきは、各園の設置者・園長の皆様です。「誰かがしてくれるだろう」ではなく、一人ひとりが情報を地域に、世論に、世界に発信していただくことが、少子化社会だからこそ必要ではないでしょうか。

(広報委員長・二宮一朗)

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



アラーム音

標準セット

超音波センサー 2段階衝撃センサー

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



通報メール (5カ所)

緊急通報

運用管理画面

アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ: <https://www.child.co.jp/>

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売

 **ひかりのくに株式会社** 本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表